

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	87,623	85,366	179,523
経常利益 (百万円)	2,316	2,355	5,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,560	1,569	3,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,422	1,643	4,534
純資産額 (百万円)	48,383	52,286	51,176
総資産額 (百万円)	68,576	70,260	73,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.61	59.08	125.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	74.4	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,564	4,673	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,421	285	2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,865	2,918	2,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,617	7,310	5,861

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.80	29.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業連結に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費回復の停滞感や、国内の生産活動及び輸出などに弱さが認められる状況で推移しております。先行きについては、国内の物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に鋭意取り組むとともに、海外の拠点の拡充にも積極的に取り組み、ベトナムの現地法人において貴金属製錬工場の稼働準備を進めております。また、食品関連事業においても海外拠点の強化と顧客ニーズを捉えた商品の提供に取り組み、販売量の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高85,366百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益2,047百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益2,355百万円（前年同四半期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,569百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

当事業の主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は、スマートフォンや自動車等の市場動向に左右されて落差が見られ、写真感材業界も市場の縮小が継続し、当社グループの貴金属リサイクル及び産業廃棄物処理の取扱量は増加したものの、貴金属製品及び電子材料等の販売量は減少し、金を除いた価格下落もあり、全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は56,411百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は1,518百万円（同6.3%増）となりました。

#### 食品関連事業

当事業を取り巻く状況は、円安などによる原価高騰や、個人消費の持ち直しに弱さがあるといった厳しい事業環境が依然続く中で、水産品、畜産品及び農産品ともに販売数量は増加し、価格の上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は28,990百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は529百万円（同9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,167百万円減少し、70,260百万円となりました。これは主としてたな卸資産とその他流動資産の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,277百万円減少し、17,973百万円となりました。これは主として借入金及び未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円増加し、52,286百万円となりました。これは主として期末配当金の支払いによる減少を親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加し7,310百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は4,673百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少及びその他流動資産の減少による資金の増加と、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の1,564百万円の資金の減少に比べ6,237百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は285百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の1,421百万円の支出に比べ1,135百万円の支出減少となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は2,918百万円となりました。これは主に借入金の返済と、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。なお、前年同四半期の1,865百万円の資金の増加に比べ4,784百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		28,908,581		3,559		4,008

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	4,547	15.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,570	12.4
松田 邦 子	東京都中野区	2,077	7.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,220	4.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	931	3.2
松田 和 子	東京都中野区	773	2.7
對馬 純 子	東京都中野区	773	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	665	2.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	652	2.3
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	479	1.7
計		15,692	54.3

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,220千株  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,438千株(8.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,438,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,383,400	263,834	
単元未満株式	普通株式 86,981		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		263,834	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,438,200		2,438,200	8.4
計		2,438,200		2,438,200	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産統括本部長兼 環境ソリューション事業部長兼 品質保証室管掌)	専務取締役 (生産統括本部長兼 環境ソリューション事業部長兼 技術開発部長兼品質保証室管掌)	徳永 庸夫	平成27年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,003	7,310
受取手形及び売掛金	19,218	18,790
商品及び製品	16,576	15,223
仕掛品	309	261
原材料及び貯蔵品	6,667	5,792
繰延税金資産	485	370
未収入金	653	451
その他	3,501	2,057
貸倒引当金	41	9
流動資産合計	53,374	50,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870	8,241
減価償却累計額	4,096	4,222
建物及び構築物（純額）	3,773	4,019
機械装置及び運搬具	7,199	7,251
減価償却累計額	5,115	5,400
機械装置及び運搬具（純額）	2,083	1,850
土地	7,852	7,825
リース資産	150	189
減価償却累計額	60	79
リース資産（純額）	89	110
建設仮勘定	419	273
その他	1,047	1,061
減価償却累計額	772	821
その他（純額）	274	239
有形固定資産合計	14,494	14,319
無形固定資産		
その他	188	192
無形固定資産合計	188	192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,911	4,018
その他	1,605	1,553
貸倒引当金	147	70
投資その他の資産合計	5,369	5,501
固定資産合計	20,052	20,013
資産合計	73,427	70,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,922	7,453
短期借入金	3,582	2,015
1年内返済予定の長期借入金	1,298	948
リース債務	33	38
未払法人税等	1,401	624
賞与引当金	627	753
未払金	856	599
繰延税金負債	-	28
その他	2,779	2,161
流動負債合計	18,502	14,623
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,546	2,096
リース債務	56	72
役員退職慰労引当金	599	615
退職給付に係る負債	113	58
繰延税金負債	408	478
その他	24	29
固定負債合計	3,748	3,350
負債合計	22,250	17,973
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	43,942	45,165
自己株式	2,621	2,809
株主資本合計	48,888	49,923
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	543	446
繰延ヘッジ損益	79	110
為替換算調整勘定	1,798	1,778
退職給付に係る調整累計額	22	24
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,359
非支配株主持分	2	2
純資産合計	51,176	52,286
負債純資産合計	73,427	70,260

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	87,623	85,366
売上原価	79,897	77,285
売上総利益	7,725	8,081
販売費及び一般管理費	5,715	6,033
営業利益	2,010	2,047
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	249	327
仕入割引	8	7
受取家賃	26	4
受取保険金	18	5
補助金収入	2	53
為替差益	15	-
その他	26	16
営業外収益合計	361	436
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	80
賃貸収入原価	19	-
固定資産除却損	1	12
その他	12	13
営業外費用合計	54	128
経常利益	2,316	2,355
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,355
法人税、住民税及び事業税	786	623
法人税等調整額	30	163
法人税等合計	755	786
四半期純利益	1,561	1,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,560	1,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,561	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	96
繰延ヘッジ損益	40	189
為替換算調整勘定	142	37
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	46	16
その他の包括利益合計	138	74
四半期包括利益	1,422	1,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	1,643
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,355
減価償却費	657	584
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	108
賞与引当金の増減額(は減少)	93	125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	15
受取利息及び受取配当金	15	21
支払利息	21	21
持分法による投資損益(は益)	249	327
売上債権の増減額(は増加)	3,456	428
未収入金の増減額(は増加)	470	201
たな卸資産の増減額(は増加)	1,212	2,265
仕入債務の増減額(は減少)	101	460
未払金の増減額(は減少)	222	302
その他	734	1,264
小計	1,059	5,988
利息及び配当金の受取額	47	118
利息の支払額	21	21
法人税等の支払額	530	1,412
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,564</b>	<b>4,673</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	141
有形固定資産の取得による支出	1,292	350
無形固定資産の取得による支出	9	31
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他	115	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,421</b>	<b>285</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,640	1,567
長期借入金の返済による支出	328	799
自己株式の取得による支出	94	188
配当金の支払額	320	345
その他	31	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,865</b>	<b>2,918</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,180	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	5,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,617	7,310

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費及び保管費	728百万円	814百万円
給与手当及び賞与	1,438	1,577
貸倒引当金繰入額	2	32
賞与引当金繰入額	467	526
退職給付費用	46	45
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
減価償却費	148	171

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,617百万円	7,310百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	5,617	7,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	319	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	370	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,221	26,401	87,623		87,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	32	35	35	
計	61,223	26,434	87,658	35	87,623
セグメント利益	1,428	581	2,010		2,010

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,409	28,957	85,366		85,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	32	34	34	
計	56,411	28,990	85,401	34	85,366
セグメント利益	1,518	529	2,047		2,047

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円61銭	59円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,560	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,560	1,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,625	26,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	370百万円
1株当たりの金額	14.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。